令和７年度

主要な施策の成果に関する説明書

鳥栖・三養基西部環境施設組合

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づく令和７年度決算に係る主要な施策とその成果について次のとおり報告する。

令和８年８月２６日

鳥栖・三養基西部環境施設組合
管 理 者　　岡　　毅

目　　次

１　決算の概要
（１）総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（２）収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（３）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２　主要事業の成果
（１）溶融資源化センター焼却解体事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・4

１　決算の概要

（１）総括

令和７年度一般会計決算は、歳入が７億3,109万円となり、前年度比５億1,290万９千円（235.1％）の増となりました。歳出についても、７億2,550万９千円で、前年度比５億1,407万６千円（243.1％）の増となっています。

歳入増の主な要因は、令和６年度から８年度にかけて実施している溶融資源化センター焼却施設の解体工事に係る国庫支出金の増加に加え、工事費財源として組合債の発行額が増となったことによるものです。

歳出の増加についても、同解体工事に伴う工事請負費および施工監理委託料の増額が主因であり、事業の進捗に応じた支出が反映された結果となっています。

解体工事は令和７年度末時点で約50％の進捗となっており、焼却施設の内部設備撤去は完了しています。今後は、地下部分を含めた躯体の解体、煙突の取り壊しおよび場内整地等の残工事を進め、令和８年12月末の完了を予定しています。

（２）収支の状況

歳入総額７億3,109万円に対し、歳出総額７億2,550万９千円となり、その差引額は558万円の黒字となりました。翌年度へ繰り越すべき財源は発生しておらず、実質収支額も同額の558万円となっています。

単年度収支については、今年度の実質収支額558万円から、前年度実質収支額674万８千円（前年度決算剰余金）を控除した結果、単年度収支は▲116万８千円となりました。

○歳入歳出収支状況　（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和７年度	731,090	725,509	5,580	0	5,580
令和６年度	218,181	211,433	6,748	0	6,748
増　　減	512,909	514,076	▲1,168	0	▲1,168

（３）歳入の状況　　（単位：円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減 (A)-(B) (C)	対前年度増減率(%) (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 分担金及び負担金	96,893,000	13.25%	63,525,000	29.1%	33,368,000	52.5%
2. 国庫支出金	191,361,000	26.2%	53,430,000	24.5%	137,931,000	258.2%
3. 財産収入	327,485	0.04%	384,018	0.2%	▲56,533	▲14.7%
4. 繰入金	0	0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 繰越金	6,748,371	0.9%	98,301,190	45.1%	▲ 91,552,819	▲93.1%
6. 諸収入	60,585	0.01%	2,541,527	1.1%	▲2,480,942	▲97.6%
7. 組合債	435,700,000	59.6%	0	0	435,700,000	100.0%
歳入合計	731,090,441	100.0%	218,181,735	100.0%	512,908,706	235.1%

○構成市町別負担金一覧　　（単位：円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		増減 (A)-(B) (C)	対前年度増減率(%) (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
鳥 栖 市	62,593,000	64.6	41,038,000	64.6%	21,555,000	52.5%
上 峰 町	10,659,000	11.0	6,988,000	11.0%	3,671,000	52.5%
みやき町	23,641,000	24.4	15,499,000	24.4%	8,142,000	52.5%
合　　計	96,893,000	100.0	63,525,000	100.0%	33,368,000	52.5%

（４）歳出の状況　　（単位：円）

区　　分	令和７年度		平成６年度		増減 (A)－(B) (C)	対前年度 増減率(%) (C)／(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 議会費	277,799	0.04	312,221	0.2%	▲34,422	▲11.02%
2. 総務費	40,277,996	5.55	136,821,740	64.7%	▲96,543,744	▲70.56%
3. 衛生費	684,953,908	94.41	74,299,403	35.1%	610,654,505	821.88%
4. 公債費	0	0	0	0.0%	0	0.0%
5. 予備費	0	0	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	725,509,703	100.0	211,433,364	100.0%	514,076,339	243.14%

２　主要事業の成果

（１）鳥栖・三養基西部溶融資源化センター解体事業について

鳥栖・三養基西部溶融資源化センターの解体事業について、組合議会の承認の議決を受けたことから、令和６年 12 月に工事請負契約を締結し事業に着手した。令和６年度は主に工事着工にむけて準備を行い、令和７年度には、アスベスト除去、汚染物除染作業、内装解体、設備撤去、建屋解体などが行った。令和８年度は地下構造物や煙突の解体を行い、年内には工事が完了する予定である。

また、当該施設解体工事に伴い、地方自治法に定める「契約の適正な履行」を確保するために必要な監理監督を目的として解体工事に係る設計施工監理業務を委託した。

○解体撤去工事の概要

時　期		内　容
令和６年度	１１月	解体撤去工事入札
	１２月	解体工事契約
	２月	現場事務所設営
	３月～	アスベスト除去作業
令和７年度	５月～	汚染物除染作業（ダイオキシン等）
	７月～	内装解体、設備の一部を撤去開始
	１月～	建屋を解体開始
令和８年度	５月～	地下構造物解体開始
	８月～	煙突解体
	秋頃～	整地工事